



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 京福電気鉄道株式会社

コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西田 寛

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部長

(氏名) 長尾 拓昭

TEL 075-841-9385

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	8,820	△1.5	576	△22.0	512	△21.3	385	△17.4
22年3月期第3四半期	8,952	△5.6	738	11.7	651	13.9	466	107.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	19.33	—
22年3月期第3四半期	23.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	15,804	3,966	21.4	170.08
22年3月期	16,318	3,569	18.6	152.31

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,389百万円 22年3月期 3,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	△0.5	480	△9.2	350	△12.9	300	10.7	15.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 20,000,000株 22年3月期 20,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 72,592株 22年3月期 69,053株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 19,929,195株 22年3月期3Q 19,946,193株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績等に一部改善の兆しが見られたものの、不安定な世界経済や円高による景気の先行き不透明感が続き、依然厳しい状況のまま推移しました。このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、積極的な営業活動を推し進めるとともに、強固な収益基盤構築に向けた取り組みを実施しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は8,820百万円（前年同期比132百万円、1.5%減）となり、営業利益は576百万円（前年同期比162百万円、22.0%減）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は512百万円（前年同期比138百万円、21.3%減）となり、特別利益および特別損失を加減し、さらに法人税等調整額などを控除した結果、四半期純利益は385百万円（前年同期比81百万円、17.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、昨年新型インフルエンザ発生に伴う観光旅客などの出控えによる減収の反動により、前年同期に比べ増収となったものの、景気悪化や猛暑による出控えなどが影響し、当期の旅客の動きは低調に推移しました。平成22年3月の嵐電開業100周年を機に、各種記念事業の実施を通じ、引き続きさまざまな広報活動や営業活動に取り組み、沿線価値の向上と増収に努めました。

また、平成22年11月には、スペインを中心に活躍中の九十九伸一画伯の絵本「てんしとカノーネ」の出版を記念し、絵本画の大型パネルを嵐山駅などに展示するとともに、「嵐電一日フリーきっぷ」の券面デザインにも採用し話題を集めました。

バス事業におきましては、京都バス(株)は、平城京遷都1300年祭の開催、猛暑による出控えや高速道路無料化実験等の影響もあり、旅客輸送は低調に推移するなか、嵐山嵯峨野地区の新たな拠点として平成22年10月に阪急電車「嵐山」駅前広場に専用バスターミナルを開設し、新規バス利用客獲得に努めました。

京福バス(株)は、路線バス事業では、福井駅前バス乗り場の一元化を実施したほか、朝倉氏遺跡停留所の新設、高速バス事業では、夜行便の大型座席の設置、女性客向けの座席カーテンの取り付けなど、きめ細かなサービスの向上に努めました。

タクシー事業におきましては、福井地区の京福グループ3社では、昨年より開始した高齢者割引制度の加入促進に努めたほか、新たに結婚式場と輸送契約を結ぶなど、積極的な増収対策に取り組みました。

以上の結果、運輸業の営業収益は5,993百万円となり、前年同期に比べ102百万円（1.7%）の増収となり、営業利益は296百万円と前年同期に比べ76百万円（20.6%）の減益となりました。

② 不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスが福井県内において積極的な営業活動を展開し、坂井市春江町の方譲宅地「はるえ西太郎丸」を好評のうちに完売したほか、同市三国町の温泉付分譲宅地「みくにグリーンヒルズ」の早期完売に努めました。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、秋の観光シーズンにはテナントと連携し、お買いもの補助金券を配布するなど新たな誘致強化を図ったほか、帷子ノ辻駅ビルでは、臨時売店の誘致やフリーマーケットなどの催事を定期的開催するなど、当社沿線の賃貸施設の活性化に積極的に取り組みました。

三国競艇場では、「三国競艇外向発売所」において舟券の場外発売日数を増やすなど、効果的な運用と積極的な営業に努めたほか、ご来場者に快適な環境で観戦していただくために競艇施設の改善を引き続き実施しました。

以上の結果、不動産業の営業収益は1,639百万円となり、前年同期に比べ212百万円（11.5%）の減収となり、営業利益は250百万円となり、前年同期に比べ66百万円（21.1%）の減益となりました。

③ レジャー・サービス業

飲食業におきましては、「吉珍ダイニング」・「吉珍樓」では、景気低迷による節約志向や購買意欲の停滞などから、店舗間の競争がさらに激化するなか、積極的なPR活動による新規顧客開拓や、サービス向上への徹底した取り組みによるリピーター確保に努めました。

物販業におきましては、兵庫県養父市関宮温泉「万灯（まんど）の湯」では、スキーシーズンの入湯客誘客を図るため、積極的な販売促進やスキー客向けの軽食メニューの充実を図りました。

ホテル業におきましては、三国観光ホテルでは、法人関係の宿泊利用を増やすなど、地道な営業活動に努めました。

水族館事業におきましては、越前松島水族館開園50周年を機に建設された「新イルカショープール」や大型水槽「海洋館」などが引き続き好評を博しました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は1,673百万円となり、前年同期に比べ25百万円(1.5%)の減収となり、営業利益は22百万円となり、前年同期に比べ15百万円(41.9%)の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、有価証券の減少や減価償却による固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ513百万円減少し、15,804百万円となりました。負債は、借入金の返済や未払金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ910百万円減少し、11,838百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し、3,966百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保などにより840百万円の収入となりましたが、前年同期に比べ158百万円収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出などにより499百万円の支出となり、前年同期に比べ52百万円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済などにより、580百万円の支出となり前年同期に比べ955百万円支出が減少しました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は1,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

前回発表時(平成22年5月12日)の通期の連結業績予想を変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示していません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,444	1,309
受取手形及び売掛金	978	968
有価証券	—	350
販売土地及び建物	51	84
商品及び製品	30	24
仕掛品	48	7
原材料及び貯蔵品	59	49
前払費用	30	32
繰延税金資産	6	16
その他	104	78
貸倒引当金	△17	△20
流動資産合計	2,736	2,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,993	8,277
機械装置及び運搬具(純額)	975	1,062
土地	2,374	2,375
建設仮勘定	99	49
その他(純額)	640	646
有形固定資産合計	12,085	12,411
無形固定資産	153	123
投資その他の資産		
投資有価証券	518	561
その他	287	305
投資その他の資産合計	806	867
固定資産合計	13,044	13,402
繰延資産		
社債発行費	23	13
繰延資産合計	23	13
資産合計	15,804	16,318

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77	46
短期借入金	4,265	3,878
1年内償還予定の社債	247	591
未払金	1,012	1,480
未払法人税等	89	60
未払消費税等	101	55
賞与引当金	84	245
その他	627	542
流動負債合計	6,506	6,900
固定負債		
社債	1,157	632
長期借入金	2,897	3,926
長期未払金	131	94
繰延税金負債	256	247
退職給付引当金	215	288
役員退職慰労引当金	102	88
その他	572	570
固定負債合計	5,331	5,847
負債合計	11,838	12,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	2,100	1,715
自己株式	△10	△10
株主資本合計	3,360	2,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	59
評価・換算差額等合計	28	59
少数株主持分	577	533
純資産合計	3,966	3,569
負債純資産合計	15,804	16,318

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	8,952	8,820
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	8,127	8,128
販売費及び一般管理費	86	114
営業費合計	8,213	8,243
営業利益	738	576
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	5
負ののれん償却額	0	2
受託工事事務費戻入	0	—
雑収入	41	34
営業外収益合計	48	43
営業外費用		
支払利息	118	90
社債発行費償却	1	2
雑支出	15	14
営業外費用合計	135	107
経常利益	651	512
特別利益		
固定資産売却益	6	62
補助金	11	19
工事負担金等受入額	20	0
特別利益合計	37	83
特別損失		
固定資産除却損	—	11
ゴルフ会員権評価損	—	1
固定資産圧縮損	20	1
特別損失合計	20	14
税金等調整前四半期純利益	669	581
法人税、住民税及び事業税	108	114
法人税等調整額	30	29
法人税等合計	138	144
少数株主損益調整前四半期純利益	—	437
少数株主利益	64	52
四半期純利益	466	385

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	669	581
減価償却費	629	647
工事負担金等受入額	△20	△0
負ののれん償却額	△0	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△154	△160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10	△72
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	118	90
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△62
固定資産のための補助金	△11	△19
固定資産圧縮損	20	1
固定資産除却損	—	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△22	△43
未収消費税等の増減額 (△は増加)	57	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55	△26
前払費用の増減額 (△は増加)	0	1
仕入債務の増減額 (△は減少)	22	30
未払金の増減額 (△は減少)	△164	△131
未払費用の増減額 (△は減少)	2	△3
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42	46
その他	101	115
小計	1,304	1,005
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△112	△87
法人税等の支払額	△198	△84
営業活動によるキャッシュ・フロー	998	840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△24
定期預金の払戻による収入	9	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△512	△547
有形固定資産の売却による収入	8	70
無形固定資産の取得による支出	△7	△54
無形固定資産の売却による収入	—	2
工事負担金等受入による収入	20	0
固定資産のための補助金収入	35	54
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447	△499

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	106	386
長期借入れによる収入	1,100	250
長期借入金の返済による支出	△1,356	△1,277
社債の発行による収入	—	698
社債の償還による支出	△1,311	△528
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△68	△104
自己株式の取得による支出	△1	△0
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,535	△580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△984	△239
現金及び現金同等物の期首残高	2,531	1,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,547	1,406

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	5,867	1,598	1,485	8,952	—	8,952
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	22	252	213	489	(489)	—
計	5,890	1,851	1,699	9,441	(489)	8,952
営業利益	372	317	37	728	10	738

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

運輸業……………鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業を行っております。

不動産業……………不動産賃貸事業、不動産分譲事業等を行っております。

レジャー・サービス業……ホテル業・水族館業、飲食業、物販業・自動車整備業、旅行業・広告代理店業等を行っております。

3. 会計処理の変更(前第3四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、従来、一部の連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第3四半期累計期間の営業利益は、「不動産業」が69百万円、「レジャー・サービス業」が13百万円それぞれ増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、グループ経営を統括する当社の他、京都バス㈱、京福バス㈱、三国観光産業㈱を基幹企業として、鉄軌道事業、バス事業、不動産賃貸事業、ホテル業、水族館業などの事業を展開しております。

したがって、当社グループは事業区分を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

運輸業：鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業

不動産業：不動産分譲事業、不動産賃貸事業等

レジャー・サービス業：飲食業、物販業、ホテル業、水族館業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	5,972	1,411	1,436	8,820	—	8,820
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	20	228	237	486	(486)	—
計	5,993	1,639	1,673	9,306	(486)	8,820
セグメント利益	296	250	22	568	7	576

(注) 1 セグメント利益の調整額7百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。